国分寺市行政改革推進委員会要点記録（第１回）

１　基本情報

開催日時：令和８年８月17日（月）
開催場所：市役所会議室401
出席委員：細野委員、岩井委員、倉地委員、小林委員、髙橋委員、堀部委員、内藤委員
傍 聴 者：なし

２　議題

（1）令和８年度国分寺市行政改革推進委員会の開催概要について
（2）委員自己紹介
（3）委員長・副委員長互選
（4）協議事項
・令和８年度施策マネジメントシートについて
（5）その他

３　配布資料

・第 11 次国分寺市行政改革推進委員会委員名簿
・令和８年度_施策マネジメントシート（評価対象：令和７年度）
・令和８年度_事前質問票
・第２次国分寺市総合ビジョン冊子

４　議事内容

（1）令和８年度国分寺市行政改革推進委員会の開催概要について
事務局から開催概要について説明を行った。
（2）委員自己紹介
各委員から自己紹介を行った。
（3）委員長・副委員長互選
倉地委員からの推薦により、委員長を細野委員、副委員長を岩井委員に決定した。
（4）協議事項
・令和８年度施策マネジメントシートについて
令和７年度の各施策の進捗状況、市民アンケート結果及びそれらを踏まえた担当課の評価を基に、取組状況、成果、課題等の観点から意見交換を行っ

た。その内容を踏まえ、「行政改革推進委員会からの意見」の修正案を別紙１のとおり整理した。

(5) その他

事務局から次回の開催について事務連絡を行った。

国分寺市行政改革推進委員会要点記録（第２回）

１　基本情報

開催日時：令和８年８月20日（木）

開催場所：市役所会議室401

出席委員：細野委員、岩井委員、小林委員、髙橋委員、堀部委員、内藤委員、牛津委員

傍 聴 者：１名

２　議題

(1)　協議事項

・令和８年度施策マネジメントシートについて

(2) その他

３　配布資料

・令和８年度_施策マネジメントシート（評価対象：令和７年度）

・令和８年度_事前質問票

４　議事内容

(1) 協議事項

・令和８年度施策マネジメントシートについて

令和７年度の各施策の進捗状況、市民アンケート結果及びそれらを踏まえた担当課の評価を基に、取組状況、成果、課題等の観点から意見交換を行った。その内容を踏まえ、「行政改革推進委員会からの意見」の修正案を別紙１のとおり整理した。

(2) その他

事務局から次回の開催について事務連絡を行った。

別紙１

No.	施策	委員会での修正意見	原文	修正案
1	切れ目のない子育て支援	・面談や相談など様々な事情により、対面など直接的なアクセスが難しい方に対してオンライン面談など、新たな手法の必要性についても指摘したい。 ・「デジタル技術の活用」という抽象的な表現にとどめるのではなく、市が実際の取組について具体的に記載した方が、第三者が閲覧した際にも分かりやすいと考える。 ・市が取り組んでいるDXについて、具体的な内容に触れるとともに、現状では市民への周知が十分に行き届いていないことが懸念されるため、市が進めるDXの更なる活用及び広報の強化という視点を追記する必要があると考える。	人口減少や少子化が進む中、妊娠期から切れ目なく安心して子育てができる環境の整備は重要である。市民アンケートでも本施策の重要性は高く、「ゆりかご・こくぶんじ面接」による早期からの相談・情報提供や、母子保健と児童福祉の一体的支援に取り組み、「この地域で子育てをしたいと思う親の割合」及び「こども家庭センターの利用満足度」がともに目標値を達成したことは評価できる。一方で、生産年齢人口の減少が進む中、支援の担い手の確保は重要な課題である。市民活動団体との協働による両親・育児学級の実施は評価でき、今後も多様な主体との連携を深められたい。あわせて、面接未受診の妊婦や潜在的に支援を要する家庭を把握し、デジタル技術も活用しながら相談支援体制の充実を図られたい。	人口減少や少子化が進む中、妊娠期から切れ目なく安心して子育てができる環境の整備は重要である。市民アンケートでも本施策の重要性は高く、「ゆりかご・こくぶんじ面接」による早期からの相談・情報提供や、母子保健と児童福祉の一体的支援に取り組み、「この地域で子育てをしたいと思う親の割合」及び「こども家庭センターの利用満足度」がともに目標値を達成したことは評価できる。一方で、生産年齢人口の減少が進む中、支援の担い手の確保は重要な課題である。市民活動団体との協働による両親・育児学級の実施は評価でき、今後も多様な主体との連携を深められたい。また、申請手続きにおいては、既にぶんじ子育てナビや電子申請が導入され、DXが着実に進展している。一方、対面での面談や相談が難しい家庭への対応については、新たな手法の導入を検討すべきである。特に、面接未受診の妊婦や潜在的に支援を要する家庭を的確に把握し、オンライン面談やぶんじ子育てナビなどを積極的に活用しながら相談支援体制の充実を図るとともに、市民への周知をこれまで以上に徹底し、支援の効果を一層高めていく必要がある。
2	子育て支援サービス	・利用者の満足度やニーズを把握することは、サービスの充実や質の向上を図る上で必要不可欠である。そのため、再調査を含む早急な課題の把握を行うべきであることを指摘したい。	多様なニーズに対応した子育て支援サービスの提供に向け、子育て応援パートナーが地域の子育て支援活動団体や親子ひろば事業実施場所を巡回し、地域課題の把握や相談対応を行った点は評価できる。また、児童発達支援事業において保育所等訪問支援事業を開始し、対象児童への直接支援及び家族支援を実施したことは、支援の専門性と個別性を高める取組として評価に値する。さらに、学童保育所や児童館が小学生の居場所として定着しつつあり、年間利用者数が増加している点も成果として認められる。 一方、学童保育所利用者アンケートにおいて「利用したことがない」とする回答が一定数見られたことや、一部児童館でアンケート回収率が低く、実態把握に課題が残る点には留意が必要である。子育て支援サービスの利用方法や内容について、対象者に応じた分かりやすい周知を強化し、利用促進を図られたい。また、少子高齢化の進行に伴い、子育て支援の担い手不足が懸念されることから、地域団体や関係機関との連携を一層強化し、持続可能な支援体制を構築されたい。あわせて、多様化する子育てニーズを的確に把握し、サービスの継続的な改善と質の向上に努められたい。	多様なニーズに対応した子育て支援サービスの提供に向け、子育て応援パートナーが地域の子育て支援活動団体や親子ひろば事業実施場所を巡回し、地域課題の把握や相談対応を行った点は評価できる。また、児童発達支援事業において保育所等訪問支援事業を開始し、対象児童への直接支援及び家族支援を実施したことは、支援の専門性と個別性を高める取組として評価に値する。さらに、学童保育所や児童館が小学生の居場所として定着しつつあり、年間利用者数が増加している点も成果として認められる。 一方、学童保育所利用者アンケートにおいて「利用したことがない」とする回答が一定数見られたことや、一部児童館でアンケート回収率が低い点から、実態把握に課題が残ることには留意が必要である。利用者の満足度やニーズを的確に把握するため、再調査も視野に入れた早急な実態把握を実施されたい。 子育て支援サービスの利用方法や内容について、対象者に応じた分かりやすい周知を強化し、利用促進を図られたい。また、少子高齢化の進行に伴い、子育て支援の担い手不足が懸念されることから、地域団体や関係機関との連携を一層強化し、持続可能な支援体制を構築されたい。あわせて、多様化する子育てニーズを的確に把握し、サービスの継続的な改善と質の向上に努められたい。
3	子育て環境整備	・保育人材の確保・育成において、研修は有効な手法である。研修の充実や質の向上を図るとともに、より多くの保育従事者が早期に知識や技能を習得できる体制を構築することが望ましい。その点について指摘したい。 ・子育て環境の整備に当たっては、民間事業者等との協働による施設の確保など現在の利用者に対応する短期的な視点と、少子化に伴う中長期的な視点を併せて検討する必要がある。この点について指摘したい。 ・施設整備の在り方については、利用者の意見を丁寧に聞き取りながら進めていくことが必要であると考える、その点を指摘したい。	共働き世帯の増加等を背景に本施策の重要度は高く、認可保育所における定員の弾力化や認証保育所の移行、定期利用保育、ベビーシッター利用支援など多様な手法により待機児童の減少を図った点は評価できる。また、基幹型保育所システム事業を通じて、研修、巡回相談、幼保小連携、重大事故や不適切保育の未然防止に取り組み、保育の質の維持・向上を図ったこと、学童保育所の建替え・創設を進めたことも評価できる。一方で、待機児童の解消や狭あいな学童保育環境の改善に引き続き取り組むとともに、保育人材の確保・育成と研修の充実を図られたい。あわせて、少子化に伴う中長期的な保育需要の変化を見据え、施設整備の在り方を検討されたい。	共働き世帯の増加等を背景に本施策の重要度は高く、認可保育所における定員の弾力化や認証保育所の移行、定期利用保育、ベビーシッター利用支援など多様な手法により待機児童の減少を図った点は評価できる。また、基幹型保育所システム事業を通じて、研修、巡回相談、幼保小連携、重大事故や不適切保育の未然防止に取り組み、保育の質の維持・向上を図ったこと、学童保育所の建替え・創設を進めたことも評価できる。一方で、待機児童の解消や狭あいな学童保育環境の改善に引き続き取り組みつつ、保育人材の確保・育成に向けて、より多くの保育従事者が早期に知識や技能を習得できるよう研修の充実を図られたい。また、子育て環境については、民間事業者等との協働による施設の確保など現在の利用者に対応する短期的な視点と少子化に伴う中長期的な保育需要の変化を見据えつつ、利用者のニーズを聞き入れながら施設整備の在り方を検討されたい。
4	学校教育	修正なし	市民アンケートにおいて本施策の重要度は高く、持続可能な社会の創り手を育む学校教育の推進が求められている。「すべての人を大切にするまち宣言」の具現化に向けた人権教育の推進に加え、令和7年度に全市立小・中学校でコミュニティ・スクール化を実現し、地域人材や地元企業等と連携した「国分寺学」に取り組むことで、子どもたちの地域への愛着を育んできた点は評価できる。また、一人1台端末を活用し、個別最適な学びと協働的な学びの充実に努めてきたことも評価できる。一方で、端末活用は目的ではなく手段であることを踏まえ、基礎学力の確実な定着を土台に、学習課題の解決に資する効果的な活用と、使う場面・使わない場面を見極めた指導の充実を図られたい。あわせて、地域の担い手の確保や教職員支援にも留意されたい。	修正なし

No.	施策	委員会での修正意見	原文	修正案
5	教育環境整備	・学校施設は、単なる学びの場にとどまらず、災害時には地域の拠点ともなる重要な役割を担っている。その点を踏まえると、施設整備に当たっては、エネルギー効率化や脱炭素といった観点も重要であるため、その点を指摘したい。	全ての子どもが安心して意欲的に学べる教育環境の整備に向け、特別支援教育に関する教員研修や理解啓発を進めるとともに、ユニバーサルデザインの視点やICT機器の活用により、誰もが参加しやすく学びやすい学習環境の実現に取り組んできた点は評価できる。また、次世代教育系システムについて、クラウドを活用したロケーションフリー化やネットワークの増強を図り、運用面の準備も整えて本格稼働を実現した点も評価できる。 一方、重要度が31施策中9位と高い中、ICT環境の本格稼働後は、安定的な運用・保守やヘルプデスク・研修の継続により、教職員が円滑に活用できる体制を確保されたい。 加えて、公共施設の老朽化が進む中、空調機をはじめとする学校施設の計画的な更新は、学習環境の維持に不可欠である。財源を見据えつつ予防保全の視点で計画的に進められたい。少子化により児童・生徒数の変化が見込まれる中、こうした環境整備を着実に進め、一人一人の多様な学びに寄り添った質の高い教育環境の充実に取り組まれたい。	全ての子どもが安心して意欲的に学べる教育環境の整備に向け、特別支援教育に関する教員研修や理解啓発を進めるとともに、ユニバーサルデザインの視点やICT機器の活用により、誰もが参加しやすく学びやすい学習環境の実現に取り組んできた点は評価できる。また、次世代教育系システムについて、クラウドを活用したロケーションフリー化やネットワークの増強を図り、運用面の準備も整えて本格稼働を実現した点も評価できる。 一方、重要度が31施策中9位と高い中、ICT環境の本格稼働後は、安定的な運用・保守やヘルプデスク・研修の継続により、教職員が円滑に活用できる体制を確保されたい。 加えて、公共施設の老朽化が進む中、空調機をはじめとする学校施設は、予防保全の観点から計画的な更新を行うことが学習環境の維持に不可欠である。財源面での課題はありつつも、更新の際には環境負荷軽減の視点を踏まえながら、着実に進められたい。少子化により児童・生徒数の変化が見込まれる中、こうした環境整備を着実に進め、一人一人の多様な学びに寄り添った質の高い教育環境の充実に取り組まれたい。
6	歴史	・施策名にもあるように、歴史を通じた地域への愛着と誇りを深めることは、シビックプライドを醸成する上で重要な要素である。そのため、歴史をはじめとする地域への興味や探求心を育むためには、義務教育から高等教育まで一貫して学びを提供できる仕組みが望ましいと考える。この点についても、追記したい。	文化財調査専門員を配置し、真姿弁財天や屋敷林等の調査を通じて市内文化財の所在・現状の把握を進めるとともに、史跡武蔵国分寺跡南門地区の整備工事を完了し、歴史公園としての公開準備を整えた点は評価できる。市民満足度も55.6%と比較的高く、市の歴史や文化財に親しむ環境整備を着実に進めてきたことがうかがえる。また、文化財愛護ボランティア養成講座により新たに15名の史跡ガイドボランティアを認定し、技術向上や交流促進を図ったことで活動数の増加につなげた点や、市民協力員7名の委嘱による市民と職員の協働充実も評価できる。一方で、文化財の調査・保存や次世代への継承を担う人材の確保は中長期的な課題である。地域の担い手と協働する取組を更に進め、活動の魅力や意義を周知するとともに、知識・技術向上を支援する研修の充実を検討されたい。	文化財調査専門員を配置し、真姿弁財天や屋敷林等の調査を通じて市内文化財の所在・現状の把握を進めるとともに、史跡武蔵国分寺跡南門地区の整備工事を完了し、歴史公園としての公開準備を整えた点は評価できる。市民満足度も55.6%と比較的高く、市の歴史や文化財に親しむ環境整備を着実に進めてきたことがうかがえる。また、文化財愛護ボランティア養成講座により新たに15名の史跡ガイドボランティアを認定し、技術向上や交流促進を図ったことで活動数の増加につなげた点や、市民協力員7名の委嘱による市民と職員の協働充実も評価できる。一方で、文化財の調査・保存や次世代への継承を担う人材の確保は中長期的な課題である。地域の担い手と協働する取組を更に進め、活動の魅力や意義を周知するとともに、知識・技術向上を支援する研修の充実を検討されたい。また、歴史等を通じて地域への愛着や誇りを深めていくためには、義務教育から高等教育まで一貫して、地域に根付いた学習機会を提供していくことが非常に重要であることから、各教育機関との連携を図られたい。
7	文化芸術・スポーツ	修正なし	いずみホールでは音楽コンクールや０歳からの親子向けコンサートなど幅広い年代が参加・鑑賞できる事業を実施し、主催事業の入場者数が目標値を上回った点は評価できる。また、16団体による実行委員会の企画・運営で市民文化祭の参加者数が目標を達成し、見学者も多数を数えたことは、文化活動の担い手育成に寄与するものとして評価できる。一方、少子高齢化が進む中、伝統的な文化芸術の担い手確保は重要な課題であり、触れる機会の提供に加え、市民の主体的な活動への支援を更に強化されたい。 スポーツ分野では、施設の廃止・利用中止がある中でも、地域活性化包括連携協定等に基づく多様な団体との連携により目標人数にほぼ到達し、eスポーツイベントで新たな層を引きつけた点は評価できる。一方、市民満足度は依然として高水準には至らず、年代や活動種別等のデータを活用した効果的なアプローチが求められる。誰もが楽しめる環境整備を進めるため、コンテンツの充実と分かりやすい周知に取り組まれたい。	修正なし
8	社会教育	・社会教育は、学習環境の充実にとどまらず、地域コミュニティの基盤となる可能性を有している。その点を踏まえると、図書館をはじめとした公民館等の施設については、今後の在り方や新たな活用方法についても研究を進める必要がある。その点を指摘したい。 ・老若男女や国籍を問わず、多様な人々が気軽に参加できるよう、参加手法の多様化及び周知の強化についても追記したい。 ・人口減少は職員数にも影響を及ぼすことを鑑みると、イベント等の事業数を増やす又は維持という視点だけでなく、質の向上といった観点も重要になる。その点についても指摘したい。	「わんぱく学校」や東京経済大学との共催による市民大学講座など、幅広い世代に学習機会を提供し、参加者の学習意欲の向上や地域とのつながりの形成に寄与してきた点は評価できる。また、公民館事業の初参加者数の増加や図書館の読書支援事業の成果も、多様な学びの場の提供として評価できる。少子高齢化や生産年齢人口の減少が進む中、地域の担い手を育む社会教育の役割は一層重要であり、部活動の地域連携・地域移行推進事業において、部活動指導員の活用や地域クラブによる展開を開始したことは、持続可能な指導体制づくりとして評価できる。一方で、参加者の固定化や事業数の目標未達は課題であり、デジタルの利便性も活かしながら、多様な世代が参加しやすい事業展開と分かりやすい周知に取り組まれたい。	「わんぱく学校」や東京経済大学との共催による市民大学講座など、幅広い世代に学習機会を提供し、参加者の学習意欲の向上や地域とのつながりの形成に寄与してきた点は評価できる。また、公民館事業の初参加者数の増加や図書館の読書支援事業の成果も、多様な学びの場の提供として評価するとともに、引き続き更なるイベント等事業の質向上にも取り組まれたい。さらに、図書館や公民館等は学習環境の提供にとどまらず、地域コミュニティの基盤となる可能性があることから、施設の今後の在り方や新たな活用方法について研究を進める必要がある。少子高齢化や生産年齢人口の減少が進む中、地域の担い手を育む社会教育の役割は一層重要であり、部活動の地域連携・地域移行推進事業において、部活動指導員の活用や地域クラブによる展開を開始したことは、持続可能な指導体制づくりとして評価できる。参加者の固定化や事業数の目標未達は課題であり、デジタルの利便性も活かしながら、多様な世代が気軽に参加しやすい事業展開と分かりやすい周知に取り組まれたい。

No.	施策	委員会での修正意見	原文	修正案
9	シティプロモーション	・フォロワー数だけでなく、市独自の投稿数の推移も重要な指標となり得ることから、投稿数の必要性についても検討すべきであることを指摘したい。 ・民間マーケティングと同様に、世代、性別、時間帯などの属性を掛け合わせた細やかな分析に基づく情報発信が重要である。この点についても指摘したい。 ・技術の進歩や人々の価値観が日々変化していることを踏まえ、市の魅力についてもブラッシュアップが必要である。これまで以上に市民とともに新たな魅力を発掘・発見し、時流に応じた情報として加工・再構築し、発信することが求められる。この点についても指摘したい。	人口減少社会が進展する中、市内外の多くの人がまちに愛着や誇りを持つことは、地域活性化や定住促進、持続可能なまちづくりの観点から重要である。ペンシルロケット水平発射実験70周年事業を通じて「日本の宇宙開発発祥の地」を市内外に周知し、「国分寺×宇宙」のフォロワー数が目標を達成した点は評価できる。また、令和７年３月に運用を開始したシティプロモーションサイトのアクティブユーザー数が目標を上回り、株式会社タツノコプロとの包括連携協定に基づくイベントで多くの参加者を集めた点も、公民連携による地域発信の取組として評価できる。一方で、市民活動や情報発信の担い手の確保・育成は中長期的な課題であり、地元大学生や観光大使等との連携を更に広げるとともに、取組の目的を明確にし、効果を測定・評価できる体制の整備を図られたい。	人口減少社会が進展する中、市内外の多くの人がまちに愛着や誇りを持つことは、地域活性化や定住促進、持続可能なまちづくりの観点から重要である。ペンシルロケット水平発射実験70周年事業を通じて「日本の宇宙開発発祥の地」を市内外に周知し、「国分寺×宇宙」のフォロワー数が目標を達成した点は評価できる。ただし、更なるフォロワー数を獲得していくためには、市独自の投稿数を増やす等の工夫が必要である。また、令和７年３月に運用を開始したシティプロモーションサイトのアクティブユーザー数が目標を上回り、株式会社タツノコプロとの包括連携協定に基づくイベントで多くの参加者を集めた点も、公民連携による地域発信の取組として評価できる。一方で、市民活動や情報発信の担い手の確保・育成は中長期的な課題であり、地元大学生や観光大使等との連携を更に広げるとともに、周知に当たっては、対象や発信の時間帯等の分析を行い、効果的な情報発信に取り組まれたい。また、技術の発展や価値観の変化を踏まえ、市民と協力しながら市の魅力を改めて掘り起こし、時流に即した形で発信していく視点も必要である。あわせて、各取組の目的を明確にし、効果を測定・評価できる体制の整備を図られたい。
10	地域連携	・施策名にもあるように、多様な主体がつながり地域課題を解決していくためには、市、市民、企業、教育機関等などの「相互」の協力が重要になる。その点を踏まえ「学生や若者と団体との交流を促す取組を更に進め、多様な世代が参画できる地域連携の構築を図られたい。」の文言にそ「相互」という言葉を追記したい。	高齢化社会が進展する中、孤独や孤立を防ぐためには、多様な主体がつながり、支え合う地域コミュニティの形成が必要である。自治会・町内会等の活性化に向け、東京都の支援事業を活用した「まちの腕きき掲示板」やデジタル活用の伴走支援に取り組むとともに、市民活動団体向け講座や市民活動フェスティバルを通じて団体のＰＲと交流の機会を創出してきた点は評価できる。また、地域活性化包括連携協定に基づき15課延べ33事業を実施し、新たに３事業者と協定を締結するなど、公民連携を着実に広げてきたことも評価できる。 一方で、生産年齢人口の減少が進む中、活動の担い手の高齢化や参加者の減少は地域コミュニティ共通の課題である。学生や若者と団体との交流を促す取組を更に進め、多様な世代が参画できる地域連携の構築を図られたい。あわせて、庁内の連携事例を共有し、協定締結後も継続・発展可能な仕組みを構築することで、地域課題の解決力を一層高められたい。	高齢化社会が進展する中、孤独や孤立を防ぐためには、多様な主体がつながり、支え合う地域コミュニティの形成が必要である。自治会・町内会等の活性化に向け、東京都の支援事業を活用した「まちの腕きき掲示板」やデジタル活用の伴走支援に取り組むとともに、市民活動団体向け講座や市民活動フェスティバルを通じて団体のＰＲと交流の機会を創出してきた点は評価できる。また、地域活性化包括連携協定に基づき15課延べ33事業を実施し、新たに３事業者と協定を締結するなど、公民連携を着実に広げてきたことも評価できる。 一方で、生産年齢人口の減少が進む中、活動の担い手の高齢化や参加者の減少は地域コミュニティ共通の課題である。学生や若者と団体との相互交流を促す取組を更に進め、多様な世代が参画できる地域連携の構築を図られたい。あわせて、庁内の連携事例を共有し、協定締結後も継続・発展可能な仕組みを構築することで、地域課題の解決力を一層高められたい。
11	商工振興・創業	修正なし	商工会や関係金融機関と連携し、創業個別相談会や創業塾、ＳＮＳ・生成ＡＩを活用したマーケティングセミナー等を実施した結果、創業者数が目標を上回った点は評価できる。また、小口事業資金融資あっせん事業で目標を上回る申込みを得たことや、就労支援において国・都の関係機関と連携し、デジタル化による周知で参加者の増加と採用につなげた点も評価できる。関係機関との緊密な連携が着実に成果を生んでいる。 一方、少子高齢化が進む中、経営者の高齢化と後継者不足は地域経済の基盤を揺るがしかねない喫緊の課題である。事業承継セミナーや個別相談会に取り組んできたことは評価できるが、円滑な事業承継を支える支援の更なる充実が求められる。また、空き家・空き店舗を活用した創業支援では、市商工会と連携し、マッチング成立件数を高めるとともに、新たな事業者の参入を促進されたい。創業から事業承継までを切れ目なく支える体制を構築し、地域経済の活性化を一層推進されたい。	修正なし
12	農業振興	修正なし	こくベジプロジェクトの推進により「地場産農畜産物の購入率」が実行計画期間を通じて目標値を大きく上回り、高水準を維持してきた点は、地道なブランディングの成果として評価できる。また、ＪＡ東京むさし国分寺支店や農業委員会との連携により都市農地貸借推進事業が目標を上回り、生産緑地バンクの設置に向けた都市農地の保全を進めてきた点も評価できる。 一方、少子高齢化が進む中、農業者の高齢化や担い手不足は深刻な課題である。既存農家の安定的な農業経営を支える支援の強化や、認定農業者制度の活用例の周知を進め、交付件数の拡大を図られたい。また、新規就農者の受入れについて、市内農家や関係機関との連携を深め、具体的な方策を検討されたい。さらに、援農ボランティアの確保に向けたマッチング手法の研究や市民農業大学の充実を進め、都市農業の強みを生かした地産地消の更なる推進に取り組まれたい。	修正なし

No.	施策	委員会での修正意見	原文	修正案
13	人権・ジェンダー・平和	修正なし	「国分寺市すべての人を大切にするまち宣言」の理念の下、多様な生き方を認め合う共生社会の実現に向けた幅広い取組は評価できる。「人権×平和」をテーマとした「人権のつどい」やフィールドワーク学習により市民が直接体感する機会を創出し、意識醸成を進めた点、またパートナーシップ制度5周年のワークショップやアンコンシャス・バイアス解消講座を通じてジェンダー平等を推進してきた点も評価できる。 一方、これらの理念や制度を必要とする人に確実に届けるため、周知・啓発の手法についてさらに工夫を進められたい。また、戦後80年を過ぎ戦争体験者の高齢化が進む中、平和の尊さを次世代へ着実に継承する取組が求められる。ピースメッセンジャー被爆地派遣等の体験を記録・発信し、デジタル技術を活用しながら幅広い世代へ継承する手法を検討されたい。世代を超えて人権・平和意識を醸成し、誰もが能力を発揮できる社会の実現に向けて取り組まれたい。	修正なし
14	多文化共生・都市間交流	・今後、外国人住民の更なる増加が見込まれる中、多文化共生の推進に当たっては、ボランティアだけに依存しない組織的な支援体制の構築が求められる点について、追記したい。 ・外国人住民が地域とつながる最初の一歩には、大きなハードルがあると考えられる。そのハードルを下げ、外国人住民が地域に参加する機会を増やしていくことが重要であるため、その点について追記したい。	全国的に在住外国人が増加し、多文化共生の取組が重要性を増す中、やさしい日本語の職員研修や行政文書の多言語化を進め、外国人市民への情報提供の充実を図ってきた点は評価できる。また、地域日本語教育を推進し、外国人が安心して生活・学習できる環境づくりに取り組むとともに、多文化共生施策を中心的に担う国際協会の運営・事業を支援してきた点も評価できる。 一方、外国人住民の増加に伴い、委託事業に対応できる多文化共生ボランティアの確保は課題である。生産年齢人口の減少も見据え、地域の担い手の育成・確保を着実に進められたい。あわせて、コミュニケーション・生活・教育の各支援について、地域の状況把握と課題分析を基に優先順位を整理し、庁内及び国際協会と連携して事業の再構築を図られたい。また、姉妹都市・友好都市との交流は共生意識を育む重要な機会である一方、保養施設の宿泊助成等は手続きの煩雑さや利用低迷が課題であり、利用者ニーズに即した制度への見直しを検討されたい。	全国的に在住外国人が増加し、多文化共生の取組が重要性を増す中、やさしい日本語の職員研修や行政文書の多言語化を進め、外国人市民への情報提供の充実を図ってきた点は評価できる。また、地域日本語教育を推進し、外国人が安心して生活・学習できる環境づくりに取り組むとともに、多文化共生施策を中心的に担う国際協会の運営・事業を支援してきた点も評価できる。 一方、外国人住民の増加に伴い、委託事業に対応できる多文化共生ボランティアの確保は課題である。生産年齢人口の減少も見据え、地域の担い手の育成・確保を着実に進められたい。また、外国人住民が地域と関わるきっかけを持ちやすくするなど、地域参加につながる機会の充実も図られたい。あわせて、コミュニケーション・生活・教育の各支援について、地域の状況把握と課題分析を基に優先順位を整理し、全庁及び国際協会が一体となって連携し、事業の再構築を図られたい。また、姉妹都市・友好都市との交流は共生意識を育む重要な機会である一方、保養施設の宿泊助成等は手続きの煩雑さや利用低迷が課題であり、利用者ニーズに即した制度への見直しを検討されたい。
15	健康づくり	修正なし	すべての人が生涯いきいき健やかに暮らせるまちの実現に向け、健診・健康教育・予防接種の各事業に取り組んできた点は評価できる。特に、成人健康教育事業では対面に加え後日配信を実施し、参加しやすい時間設定や多様な広報手段を活用した結果、受講者満足度96.3%と高い成果を上げた点や、麻しん風しん定期接種で年２回の個別勧奨等により高い接種率を達成した点は評価できる。市民が主体的に健康づくりに取り組む契機を着実に提供している。 一方、特定健康診査の受診率は38.4%にとどまっており、生活習慣病の早期予防の観点から向上が求められる。少子高齢化が進む中、健康寿命の延伸が重要な課題であるため、未受診者への効果的なアプローチを検証しつつ、オンライン申込など受診しやすい環境整備を進められたい。また、子どもから高齢者まで幅広い世代に向け、スポーツ等の他事業や公民連携を活用しながら、誰一人取り残さない健康づくりの支援を継続的に推進されたい。	修正なし
16	地域福祉	修正なし	複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、地域福祉コーディネーターを中心に、「属性を問わない相談支援」「社会参加に向けた支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に行う重層的支援体制整備事業を着実に推進し、支援会議等を通じて関係機関の連携につなげてきたことは、包括的な支援体制の構築として評価できる。また、若者支援地域ネットワーク会議による連携強化や、ヤングケアラー支援の普及啓発を全小中学校等で進め、相談先の認知度に関する指標が目標を達成した点も評価できる。 少子高齢化が進む中、判断能力が不十分な方の増加が見込まれ、権利擁護支援の重要性は一層高まる。権利擁護センターによる相談・マッチング等の取組を着実に進めるとともに、成年後見制度の見直しに関する国の動向を注視し、関係機関との連携をさらに深められたい。加えて、子ども・若者の課題は複雑・複合化しており、相談支援体制の分かりやすい周知や、インターネット予約、夜間相談、アウトリーチ等の充実に取り組まれたい。	修正なし

No.	施策	委員会での修正意見	原文	修正案
17	高齢福祉	・高齢化が進展している中、高齢福祉は優先度の高い施策である。その点を踏まえると、施策において各指標は高水準であるにもかかわらず、市民アンケートによる満足度は29.1%にとどまっている。この結果を受け、更なるニーズの深掘りが必要である。この点について指摘したい。 ・高齢化が進展している中、介護人材の確保は極めて重要な課題である。そのため、介護人材に対する経済的負担の軽減につながる支援を講じる必要がある。この点についても指摘したい。	高齢化が進展し、本施策の重要度が31施策中２位と高い中、住み慣れた地域で人生の最後まで自分らしく暮らせる環境の整備に取り組んできたことは重要である。特に、多職種連携研修において周知方法を工夫し、医師の参加増加と参加職種の多様化を実現するとともに、在宅医療と介護の連携に資する「顔の見える関係」を構築した点は評価できる。また、認知症サポーター養成講座で働く世代や小中学生の参加を促し、チームオレンジが目標を達成した点も、地域で認知症の人を支える基盤づくりとして評価できる。一方、少子高齢化と生産年齢人口の減少が進む中、介護人材の確保・定着は重要な課題である。介護支援専門員研修支援事業の助成については、情報発信の強化や受付期間の見直しにより活用の促進を図られたい。あわせて、住民主体の「集いの場」が持続可能なものとなるよう、地域包括支援センターや自治会等との連携を強化し、高齢者が地域でつながりを持ちながら暮らせる支援体制の構築を進められたい。	高齢化が進展し、本施策の重要度が31施策中２位と高い中、住み慣れた地域で人生の最後まで自分らしく暮らせる環境の整備に取り組んできたことは重要である。特に、多職種連携研修において周知方法を工夫し、医師の参加増加と参加職種の多様化を実現するとともに、在宅医療と介護の連携に資する「顔の見える関係」を構築した点は評価できる。また、認知症サポーター養成講座で働く世代や小中学生の参加を促し、チームオレンジが目標を達成した点も、地域で認知症の人を支える基盤づくりとして評価できる。一方、中心事業の各指標は目標を達成しているにもかかわらず、市民アンケートによる満足度は29.1%にとどまっていることから、丁寧なニーズの深掘りを行い、更なる施策の充実につなげられたい。また、少子高齢化と生産年齢人口の減少が進む中、介護人材の確保・定着は重要な課題である。介護支援専門員研修支援事業の助成については、情報発信の強化や受付期間の見直しにより活用の促進を図るとともに、経済的負担の軽減につながる支援についても検討されたい。あわせて、住民主体の「集いの場」が持続可能なものとなるよう、地域包括支援センターや自治会等との連携を強化し、高齢者が地域でつながりを持ちながら暮らせる支援体制の構築を進められたい。
18	障害福祉	修正なし	障害を理由とする差別の解消や合理的配慮の意識醸成に向け、障害者福祉団体や支援施設等と連携した普及啓発を進めるとともに、令和８年度設置予定の障害者差別解消支援地域協議会の準備を進めてきた点は評価できる。また、相談支援部会等を中心に総合的・専門的な相談支援体制の強化を図り、セルフプラン利用者の計画相談支援への移行を支援するなど、希望する全ての人が利用できる体制づくりを進めた点も評価できる。さらに、障害者就労支援センターによる定着支援や、優先調達実績額の向上も成果として認められる。一方、少子高齢化が進む中、障害のある人を支える家族の高齢化や「親なき後」への備えは重要な課題である。地域生活への移行促進やグループホーム等の住まいの確保を進めるとともに、本人に加え家族の負担軽減にも配慮し、関係機関と連携しながら実情に即した支援の充実を図られたい。誰もが安心して暮らし続けられる地域づくりに、引き続き取り組まれたい。	修正なし
19	生活福祉	修正なし	生活困窮者自立促進支援事業において、「支援調整会議」で個別支援計画の進捗を確認し、対象者のニーズに沿った支援を行うとともに、関係機関への事業説明会や多様な広報によって新規相談件数が目標を達成した点は評価できる。また、生活保護世帯に対し、ケースワーカーと就労支援員が連携して自立支援プログラムを策定し、就労による自立世帯数の目標を達成した点や、ひとり親家庭自立支援給付金等で他課と連携した周知により目標を達成した点も成果として認められる。 一方、各世帯が抱える課題の複雑化・複合化が進む中、心身や生活の不安定さへの対応が求められている。これに伴い、支援を担うケースワーカー等の専門人材には、幅広い知識とスキルが必要となり、その確保・育成は重要な課題である。相談を受ける支援員のスキルアップに引き続き取り組むとともに、潜在的な困窮世帯を早期に把握し、プッシュ型での周知・支援につなげる手法の研究を進められたい。特に、ひとり親家庭への支援は困窮の世代間連鎖を防ぐ観点からも重要であり、関係機関との連携を一層強化し、必要な支援が確実に届く体制の構築に向けて着実に取り組まれたい。	修正なし
20	市街地整備	・「一方、人口減少・高齢化の進行や公共施設の老朽化を踏まえ、～（以下、省略」の文中にある「人口減少」という記載について、本市については、現時点で人口は増加傾向にあるため、「中長期的な視点から」といった補足が必要ではないか。	国分寺駅南口駅前広場再整備や西国分寺駅周辺まちづくりにおいて、アンケートや権利者勉強会等を通じ、丁寧に合意形成を進めてきた点は評価できる。また、まちづくりの担い手育成講座では、修了生が継続するプロジェクトを受講生に紹介するなど、市民協働による担い手育成に取り組んできた点も評価できる。人口減少社会の到来を見据え、2040年を目標年次として都市計画の方向性を検討することは重要である。一方、人口減少・高齢化の進行や公共施設の老朽化を踏まえ、持続可能な都市経営の指針となるグランドデザイン及び立地適正化については、各拠点の特性や人流、にぎわい創出につながる公共空間の活用も視野に入れ、将来を見据えた検討を着実に進められたい。また、勉強会等の参加者が固定化していることから、個別説明等による周知手法の工夫により多様な意見の把握に努めるとともに、担い手育成講座の修了生が活動を継続できるよう支援を充実させ、安全で快適に暮らせるまちづくりを中長期的視点で推進されたい。	国分寺駅南口駅前広場再整備や西国分寺駅周辺まちづくりにおいて、アンケートや権利者勉強会等を通じ、丁寧に合意形成を進めてきた点は評価できる。また、まちづくりの担い手育成講座では、修了生が継続するプロジェクトを受講生に紹介するなど、市民協働による担い手育成に取り組んできた点も評価できる。人口減少社会の到来を見据え、2040年を目標年次として都市計画の方向性を検討することは重要である。一方、中長期的な視点から人口減少・高齢化の進行や公共施設の老朽化を踏まえ、持続可能な都市経営の指針となるグランドデザイン及び立地適正化については、各拠点の特性や人流、にぎわい創出につながる公共空間の活用も視野に入れ、将来を見据えた検討を着実に進められたい。また、勉強会等の参加者が固定化していることから、個別説明等による周知手法の工夫により多様な意見の把握に努めるとともに、担い手育成講座の修了生が活動を継続できるよう支援を充実させ、安全で快適に暮らせるまちづくりを中長期的視点で推進されたい。

No.	施策	委員会での修正意見	原文	修正案
21	道路整備・交通安全	・本施策が市民アンケートにおいて、　重要度が31施策中１位と市民の関心が極めて高いことを踏まえ、交通安全に関する周知・啓発については、評価するものの、依然として満足度については36.5%と低調なため、道路や歩道等の環境整備を着実に進めていくといった視点についても指摘したい。	重要度が31施策中1位と市民の関心が極めて高い中、交通安全啓発推進事業において、イベントでの啓発活動に加えＳＮＳを活用した情報提供を積極的に実施し、目標値を上回った点は、交通安全意識の向上を着実に進めたものとして評価できる。また、計画的な舗装修繕工事や放置自転車対策により目標を達成し、安全・安心で快適な道路環境の維持に取り組んできた点も評価に値する。 一方、道路交通法の改正に伴い、自動車・自転車に加え、電動キックボード等の新たなモビリティに関する交通ルールやマナーの更なる周知・啓発が求められる。関係機関との連携を強化し、各年代に応じた効果的な手法を研究しながら、市民の交通安全意識の更なる向上に取り組まれたい。また、少子高齢化が進む中、子どもから高齢者まで誰もが安全に利用できる道路環境の確保は一層重要である。幹線道路の整備に際しては、権利者の生活再建に配慮した丁寧な対応を継続するとともに、住民意向の把握と丁寧な説明を通じ、市民の理解を得ながら、安全で快適な道路環境の整備を着実に進められたい。	重要度が31施策中1位と市民の関心が極めて高い中、交通安全啓発推進事業において、イベントでの啓発活動に加えＳＮＳを活用した情報提供を積極的に実施し、目標値を上回った点は、交通安全意識の向上を着実に進めたものとして評価できる。また、計画的な舗装修繕工事や放置自転車対策により目標を達成し、安全・安心で快適な道路環境の維持に取り組んできた点も評価に値する。 一方、道路交通法の改正に伴い、自動車・自転車に加え、電動キックボード等の新たなモビリティに関する交通ルールやマナーの更なる周知・啓発が求められる。関係機関との連携を強化し、各年代に応じた効果的な手法を研究しながら、市民の交通安全意識の更なる向上に取り組まれたい。また、少子高齢化が進む中、子どもから高齢者まで誰もが安全に利用できる道路環境の確保は一層重要であることから、更なる歩車道環境の整備を着実に進められたい。特に幹線道路の整備に際しては、権利者の生活再建に配慮した丁寧な対応を継続するとともに、住民意向の把握と丁寧な説明を通じ、市民の理解を得ながら、安全で快適な道路環境の整備を着実に進められたい。
22	公園・緑地整備	・市内に残る貴重な自然財産を守ることは、まちの魅力向上にも資する重要な要素である。そのことからも「公園緑地の重要性等に関して」という文言を追記したい。	公園や緑地は自然環境の保全、地域交流、防災など多面的な役割を担っており、満足度が62.1%と高水準にある中、新町一丁目緑地や西町五丁目緑地の整備に向け、市民懇談会や説明会を通じて市民意見を集約しながら丁寧に取組を進めてきた点は評価できる。また、「公園・緑地の総合的な維持管理計画」に基づき、計画的な樹木剪定や遊具の点検・更新を進め、安全で快適な利用環境を維持してきた点も評価に値する。 一方、公共施設の老朽化が進む中、限られた財源で安全な施設を維持するため、点検結果に基づく予防保全型の管理を一層徹底されたい。さらに、少子高齢化が進む中、公園サポーター等の担い手の確保は重要な課題である。既存団体の高齢化や新規登録の減少を踏まえ、認知度向上に向けた情報発信を工夫し、多様な市民の関心を喚起されたい。特に、自治会・町内会のみならず、子どもを含む若い世代や事業者との協働による維持管理の手法を研究し、幅広い世代の参画を促進することが望まれる。多様化するニーズを捉えつつ、誰もが心地良く利用できる公園・緑地の整備と持続可能な維持管理に着実に取り組まれたい。	公園や緑地は自然環境の保全、地域交流、防災など多面的な役割を担っており、満足度が62.1%と高水準にある中、新町一丁目緑地や西町五丁目緑地の整備に向け、市民懇談会や説明会を通じて市民意見を集約しながら丁寧に取組を進めてきた点は評価できる。また、「公園・緑地の総合的な維持管理計画」に基づき、計画的な樹木剪定や遊具の点検・更新を進め、安全で快適な利用環境を維持してきた点も評価に値する。 一方、公共施設の老朽化が進む中、限られた財源で安全な施設を維持するため、点検結果に基づく予防保全型の管理を一層徹底されたい。さらに、少子高齢化が進む中、公園サポーター等の担い手の確保は重要な課題である。既存団体の高齢化や新規登録の減少を踏まえ、公園緑地の重要性等に関して認知度向上に向けた情報発信を工夫し、多様な市民の関心を喚起されたい。特に、自治会・町内会のみならず、子どもを含む若い世代や事業者との協働による維持管理の手法を研究し、幅広い世代の参画を促進することが望まれる。多様化するニーズを捉えつつ、誰もが心地良く利用できる公園・緑地の整備と持続可能な維持管理に着実に取り組まれたい。
23	環境保全	修正なし	豊かな自然環境と安全・安心な生活環境を未来へ継承するため、生物多様性地域戦略の概要版を作成し、小学校や市民への配布を通じて普及啓発を図った点は評価できる。また、未就学児や小学生を対象とした生きもの観察会やアメリカザリガニの捕獲イベント、ソーラークッカーの作成ワークショップ等を実施し、環境保全への行動変容を促す学習機会を提供した点も評価に値する。さらに、市民と協働で管理する西恋ケ窪緑地では、武蔵野の雑木林の再生を目的とした取組が適切に進められ、多様な生物が保全される緑地として維持されている点も重要な成果である。 一方、管理が不適切な空き家・空き地については、所有者の高齢化や遠方居住等の課題があり、改善が進まない事例が見受けられる。空き家の発生抑制に向けた周知・啓発を強化し、市民の認知度向上を図るとともに、利活用の促進に向けた具体的な施策を検討されたい。また、水質調査において目標未達となった点は、原因の特定が困難であることを踏まえ、定期的な測定と経年変化の監視を通じて改善策を検討されたい。加えて、少子高齢化が進む中、環境保全の担い手の確保が課題となるため、幅広い世代が参画できる仕組みを構築し、持続可能な環境保全体制を推進されたい。	修正なし
24	循環型社会	修正なし	様々な媒体を活用した分別方法等の広報や、自治会・町内会による有価物地域回収事業の推進等により、一人１日当たりごみ排出量を着実に減少させ、総資源化率の目標をおおむね達成した点は、環境負荷の軽減と資源循環の推進の観点から評価できる。また、公共施設への生ごみ収集拠点の増設により家庭の生ごみ量の目標を達成し、可燃ごみの削減と資源化につなげた点や、資源化の拠点となる(仮称)リサイクルセンターの整備が計画どおり進捗している点も評価できる。 一方、事業系一般廃棄物の搬入量は目標未達であることから、抜き打ちの搬入検査による分別指導の徹底に加え、事業者への啓発を一層強化されたい。また、生ごみ収集の更なる拡大に向け、収集拠点の増設や登録世帯数の拡大を進められたい。加えて、不適切な分別による清掃工場の火災等のリスクも踏まえ、子どもから高齢者まで幅広い世代への啓発や、教育機関・事業者等との連携を強化し、可燃ごみの削減と資源化率の更なる向上に取り組まれたい。	修正なし

No.	施策	委員会での修正意見	原文	修正案
25	防災	・「あわせて、避難所運営や備蓄に当たっては、女性、乳幼児、外国人市民など多様な避難者に配慮した対応を進めるとともに、～（以下、省略）」の文中に「女性、乳幼児、外国人市民など」と記載があるが、特定の属性の人だけを配慮される側と限定している等、誤解を招く恐れもあることから文言の修正を求める。 ・昨今の自然災害は従来の想定を超えており、対応の見直しに向けた分析の必要性について指摘したい。	自助・共助・公助の各取組を着実に進めてきた点は評価できる。自助では木造住宅耐震化の補助事業を、公助では携帯トイレの備蓄を着実に進めるとともに、共助の担い手として期待される市民防災推進委員の育成がおおむね順調に進んだ点は評価できる。また、防災DXの一環として、同報系防災行政無線のデジタル化に向けた設計を進めた点も評価に値する。 一方、本施策の重要度が31施策中７位と高いことを踏まえると、防災対策の充実に対する満足度にはなお改善の余地がある。地域防災の担い手の確保・育成に向け、市民防災まちづくり学校の充実等を通じて、市民防災推進委員や消防団等の人材確保を継続的に進められたい。また、耐震化支援については、周知手法を工夫し、平時における自助の備えを一層促されたい。あわせて、避難所運営や備蓄に当たっては、女性、乳幼児、外国人市民など多様な避難者に配慮した対応を進めるとともに、デジタル化による情報伝達の改善も生かし、行政・市民・関係機関の連携を深めながら、災害に強いまちづくりを推進されたい。	自助・共助・公助の各取組を着実に進めてきた点は評価できる。自助では木造住宅耐震化の補助事業を、公助では携帯トイレの備蓄を着実に進めるとともに、共助の担い手として期待される市民防災推進委員の育成がおおむね順調に進んだ点は評価できる。また、防災DXの一環として、同報系防災行政無線のデジタル化に向けた設計を進めた点も評価に値する。 一方、本施策の重要度が31施策中７位と高いことを踏まえると、防災対策の充実に対する満足度にはなお改善の余地がある。近年の自然災害は従来の想定を超えており、対応の見直しに向けた分析を進められたい。そして地域防災の担い手の確保・育成に向け、市民防災まちづくり学校の充実等を通じて、市民防災推進委員や消防団等の人材確保を継続的に進められたい。また、耐震化支援については、周知手法を工夫し、平時における自助の備えを一層促されたい。あわせて、避難所運営や備蓄に当たっては、誰一人取り残さない視点で多様な避難者に配慮した対応を進めるとともに、デジタル化による情報伝達の改善も生かし、行政・市民・関係機関の連携を深めながら、災害に強いまちづくりを推進されたい。
26	くらしの安全（防犯・消費生活）	・「判断に不安のある高齢者」との表現について、詐欺なり怪しいセールスの電話に関して「判断の不安のある高齢者」ということであれば、言葉の補足がが必要であると考える。修正を求める。	防犯リーダー養成講習会において、新たな講座の導入や、欠席した受講生が後日オンラインで受講できる仕組みを取り入れることで受講機会を充実させ、防犯まちづくり委員の認定数を着実に増やしてきた点は評価できる。また、地域団体と連携した街頭防犯カメラの新規設置・更新及び維持管理費の補助、消費生活相談における「あっせん解決」及び「助言」の割合や相談件数の目標達成、消費者見守りネットワーク協議会の運営など、地域と連携した取組を着実に進めた点も評価できる。 一方、闇バイト等の新たな犯罪が全国的に増加する中、関係機関と緊密に連携し、被害防止に加え加害防止の観点も踏まえた啓発を進めるとともに、安全・安心メール等の情報発信の充実や幅広い世代を対象とした防犯人材の育成に取り組まれたい。あわせて、街頭防犯カメラについては、適切な設置及び維持管理に努められたい。また、判断に不安のある高齢者の見守りに加え、インターネットの普及に伴い複雑化・多様化する消費者トラブルへの対応が重要であることから、学齢期の児童・生徒を含む幅広い世代に対し、関係団体と連携した消費者教育の一層の強化を図られたい。	防犯リーダー養成講習会において、新たな講座の導入や、欠席した受講生が後日オンラインで受講できる仕組みを取り入れることで受講機会を充実させ、防犯まちづくり委員の認定数を着実に増やしてきた点は評価できる。また、地域団体と連携した街頭防犯カメラの新規設置・更新及び維持管理費の補助、消費生活相談における「あっせん解決」及び「助言」の割合や相談件数の目標達成、消費者見守りネットワーク協議会の運営など、地域と連携した取組を着実に進めた点も評価できる。 一方、闇バイト等の新たな犯罪が全国的に増加する中、関係機関と緊密に連携し、被害防止に加え加害防止の観点も踏まえた啓発を進めるとともに、安全・安心メール等の情報発信の充実や幅広い世代を対象とした防犯人材の育成に取り組まれたい。あわせて、街頭防犯カメラについては、適切な設置及び維持管理に努められたい。また、特殊詐欺等への対応や判断に不安のある高齢者の見守りに加え、インターネットの普及に伴い複雑化・多様化する消費者トラブルへの対応が重要であることから、学齢期の児童・生徒を含む幅広い世代に対し、関係団体と連携した消費者教育の一層の強化を図られたい。

No.	施策	委員会での修正意見	原文	修正案
27	デジタル化推進	・行政ＤＸを推進するためには、デジタル人材の育成・確保に加え、市民の理解を得ることが重要であるため、「～デジタル人材の育成・確保に計画的に取り組まれたい。」の文中に「～確保に向けて研修時間の確保と合わせて行政ＤＸに向けて市民の理解、啓発について」という文言を追記したい。 行政DXを推進するためには、利活用の促進が重要であり、そのための広報力の強化が必要である。その点についても強調したい。	電子申請サービスの申請フォーム作成を推進し、時間や場所に制約されない来庁不要の手続を拡充した点は、市民サービスの向上に資する取組として評価できる。また、窓口申請から基幹システムへの入力作業においてRPAやAI-OCRの活用を進め、行政事務の効率化に取り組んできた点に加え、ダッシュボード導入に向けたシステム調査や分析研修の受講等を通じ、データに基づく行政運営の基盤整備に着手した点も評価できる。 一方、生産年齢人口の減少により行政の担い手不足が見込まれる中、デジタル技術の活用による業務の効率化・高度化は一層重要である。ＡＩ等の新たなツールの導入検討を進め、限られた人員でも質の高い行政サービスを持続的に提供できる体制を構築するとともに、その推進を担うデジタル人材の育成・確保に計画的に取り組まれたい。あわせて、電子申請等の周知と利用促進を図るとともに、情報セキュリティ研修の徹底により全職員の意識向上を進め、安全なデジタル化を着実に推進されたい。	電子申請サービスの申請フォーム作成を推進し、時間や場所に制約されない来庁不要の手続を拡充した点は、市民サービスの向上に資する取組として評価できる。また、窓口申請から基幹システムへの入力作業においてRPAやAI-OCRの活用を進め、行政事務の効率化に取り組んできた点に加え、ダッシュボード導入に向けたシステム調査や分析研修の受講等を通じ、データに基づく行政運営の基盤整備に着手した点も評価できる。 一方、生産年齢人口の減少により行政の担い手不足が見込まれる中、デジタル技術の活用による業務の効率化・高度化は一層重要である。ＡＩ等の新たなツールの導入検討を進め、限られた人員でも質の高い行政サービスを持続的に提供できる体制を構築するとともに、その推進を担うデジタル人材の育成・確保に向けて研修時間の確保と合わせて行政DXに向けた市民の理解、啓発について計画的に取り組まれたい。あわせて、行政DXの推進には利活用の促進が重要であることから、電子申請等の周知広報を強化し、利用促進を図るとともに、情報セキュリティ研修の徹底により全職員の意識向上を進め、安全なデジタル化を着実に推進されたい。
28	脱炭素	・本施策については、各指標の達成率が高く、取組として評価できる。一方で、市民アンケートでは、満足度が21.9%と低く、重要度は31施策中31位となっていることから、周知・広報の強化が必要である。また、環境分野は身近なテーマである一方、理解・関心・共感を得にくい側面もあるため、市の取組を通じた環境意識の醸成が必要である。その点について指摘したい。	事業者との連携により、ソーラーカー製作ワークショップや小中学生向けの環境学習、体験・体感型イベントを実施し、市民及び事業者が脱炭素を自らの課題として認識する機会を創出した点は評価できる。また、太陽光発電機器への助成対象を住宅以外にも拡大し、需要を喚起したことに加え、本庁舎及び教育施設への実質再エネ100%電力の導入を進めた点は、地域の脱炭素化を具体的に前進させる取組として評価に値する。さらに、公共施設のＬＥＤ化に向け、現状把握及び実施手法の検討に着手した点も重要な成果である。 一方、市民アンケートにおける重要度が低位にとどまることは、施策の必要性や効果が市民に十分共有されていない可能性を示唆している。脱炭素化は、温室効果ガスの削減に加え、エネルギー価格変動への対応や災害時のレジリエンス向上にも資する課題であることから、その意義を分かりやすく発信し、市民理解の促進に努められたい。また、少子高齢化や生産年齢人口の減少が進行する中、限られた人員及び財源で施策を持続するため、公共施設の省エネルギー化を計画的に進めるとともに、事業者参加が進まなかった取組については、導入メリットの可視化や支援手法の見直しを図り、地域全体での実効性向上につなげられたい。	事業者との連携により、ソーラーカー製作ワークショップや小中学生向けの環境学習、体験・体感型イベントを実施し、市民及び事業者が脱炭素を自らの課題として認識する機会を創出した点は評価できる。また、太陽光発電機器への助成対象を住宅以外にも拡大し、需要を喚起したことに加え、本庁舎及び教育施設への実質再エネ100%電力の導入を進めた点は、地域の脱炭素化を具体的に前進させる取組として評価に値する。さらに、公共施設のＬＥＤ化に向け、現状把握及び実施手法の検討に着手した点も重要な成果である。 一方、市民アンケートにおける満足度と重要度が低位にとどまることは、施策の必要性や効果が市民に十分共有されていない可能性を示唆している。脱炭素化は、温室効果ガスの削減に加え、エネルギー価格変動への対応や災害時のレジリエンス向上にも資する課題であることから、その意義を分かりやすく発信し、市民理解の促進に努められたい。また、環境分野は市民にとって身近なテーマであるからこそ、市の取組を通じてより深い理解と関心・共感を育む環境意識の醸成に努められたい。少子高齢化や生産年齢人口の減少が進行する中、限られた人員及び財源で施策を持続するため、公共施設の省エネルギー化を計画的に進めるとともに、事業者参加が進まなかった取組については、導入メリットの可視化や支援手法の見直しを図り、地域全体での実効性向上につなげられたい。
29	公共施設マネジメント	・公表されている市民アンケート調査報告書によれば、住み続けたいと思う主な理由として「公共施設が充実している」は下位となる一方で、転出したい理由の最上位に「公共施設が充実していない」となっている。このことを踏まえると、市民ニーズを踏まえた、公共施設整備を進めていくことが重要となる。その点についても追記したい。	公共施設の計画的な維持管理に向け、公共施設計画及び学校長寿命化計画に基づき設計着手を進めるとともに、財政負担の平準化を図りながら効率的な修繕・改修を実施してきた点は評価できる。また、包括施設管理業務委託において、専門的知見を持つ委託事業者による巡回点検や簡易修繕を適切に実施し、達成率122.5%という成果を挙げたことは、予防保全型の施設管理の推進に寄与する取組として評価に値する。さらに、旧庁舎用地利活用事業において、市民意見を反映した「運用に関する基本的な考え方」を策定した点も重要な成果である。 一方、公共施設の老朽化が進む中、設計着手件数が目標を下回った点は課題として認識されるべきであり、計画に基づく優先順位の精査や財源の確保を一層徹底されたい。また、少子高齢化や生産年齢人口の減少に伴い、公共施設の維持管理に必要な人材や財源の不足が懸念されるため、ＡＩ等のツールを活用した業務効率化やライフサイクルコスト削減を推進し、持続可能な施設管理体制を構築されたい。さらに、市民満足度が低い現状を踏まえ、公共施設の利活用に関する情報発信や市民参画の機会を拡充し、市民理解の促進と満足度向上に努められたい。	公共施設の計画的な維持管理に向け、公共施設計画及び学校長寿命化計画に基づき設計着手を進めるとともに、財政負担の平準化を図りながら効率的な修繕・改修を実施してきた点は評価できる。また、包括施設管理業務委託において、専門的知見を持つ委託事業者による巡回点検や簡易修繕を適切に実施し、達成率122.5%という成果を挙げたことは、予防保全型の施設管理の推進に寄与する取組として評価に値する。さらに、旧庁舎用地利活用事業において、市民意見を反映した「運用に関する基本的な考え方」を策定した点も重要な成果である。 一方、公共施設の老朽化が進む中、設計着手件数が目標を下回った点は課題として認識されるべきであり、市民ニーズを踏まえて計画に基づく優先順位の精査や財源の確保を一層徹底されたい。また、少子高齢化や生産年齢人口の減少に伴い、公共施設の維持管理に必要な人材や財源の不足が懸念されるため、ＡＩ等のツールを活用した業務効率化やライフサイクルコスト削減を推進し、持続可能な施設管理体制を構築されたい。さらに、市民満足度が低い現状を踏まえ、公共施設の利活用に関する情報発信や市民参画の機会を拡充し、市民理解の促進と満足度向上に努められたい。
30	市民参加・協働・情報共有	・子どもや若者の市政参加は、まちへの愛着や誇りを醸成に寄与し、次代へつなぎ、新たな価値を創出する重要な取組である。また、世代を超えた市政参加を進めるため、早い段階から市政参加の機会を確保することの重要性についても追記されたい。	市政情報の公表において、個人の端末から場所や時間を選ばず閲覧できる情報提供システムの活用により目標を大きく上回り、「必要とする情報が得られていると感じる市民の割合」の目標を達成した点は評価できる。また、職員の協働理解を促す体系的な研修の実施や、「やさしい広報ガイドライン」の策定など、情報共有・広報の質の向上に取り組んできた点も評価できる。 一方、「市政に参加したことがある市民の割合」は実行計画期間を通じて目標に至っておらず、市民が市政を身近に感じる機会の創出が課題である。デジタル技術を活用するとともに、対面とオンラインを使い分け、場所や時間の制約を減らす工夫により、幅広い年代の市政参加の機会を拡充されたい。とりわけ、子どもや若者の意見収集の手法検討を着実に具体化されたい。 加えて、少子高齢化が進む中、持続可能な市政運営には市民と行政の結びつきの強化が不可欠である。協働分野の偏りの解消に向けた職員研修の充実を図り、多様な主体との協働・参画を一層推進されたい。	市政情報の公表において、個人の端末から場所や時間を選ばず閲覧できる情報提供システムの活用により目標を大きく上回り、「必要とする情報が得られていると感じる市民の割合」の目標を達成した点は評価できる。また、職員の協働理解を促す体系的な研修の実施や、「やさしい広報ガイドライン」の策定など、情報共有・広報の質の向上に取り組んできた点も評価できる。 一方、「市政に参加したことがある市民の割合」は実行計画期間を通じて目標に至っておらず、市民が市政を身近に感じる機会の創出が課題である。デジタル技術を活用するとともに、対面とオンラインを使い分け、場所や時間の制約を減らす工夫により、幅広い年代の市政参加の機会を拡充されたい。とりわけ、子どもや若者の市政参加は、まちへの愛着や誇りを醸成することが期待できるとともに、まちの未来へとつなぎ、新たな価値を創出する重要な取組であることから、早期から市政参加の機会を確保しつつ、意見収集の手法を着実に検討・具体化されたい。 加えて、少子高齢化が進む中、持続可能な市政運営には市民と行政の結びつきの強化が不可欠である。協働分野の偏りの解消に向けた職員研修の充実を図り、多様な主体との協働・参画を一層推進されたい。

No.	施策	委員会での修正意見	原文	修正案
31	行財政運営	・BPRという用語は一般的にあまり認知されていないように思われる。行政改革推進委員会からの意見としては、BPRという用語ではなく、「業務改革」などの分かりやすい表現に変更されたい。	新庁舎建設に伴う大型支出やふるさと納税による税収流出がある中、ゼロベースの積上げによる予算編成等を通じて、財政調整基金及び公共施設整備基金の目標を達成し、堅実な財政運営を維持した点は評価できる。また、複数事業でＢＰＲを実施し、約４割の作業時間削減を達成するとともに、事例集の作成により横展開の基盤を整備した点、さらに研修受講者数を増やし人材育成を着実に進めた点も評価に値する。 一方、社会構造の変化に伴う社会保障費の増大や市税収入の伸び悩みが見込まれる中、基金取崩しに過度に依存しない持続可能な財政運営の確立が重要である。既存事業の見直しと経費縮減を一層徹底するとともに、市税の重要性や財政への影響について市民への情報発信を強化し、市政運営に対する理解の醸成と課題の共有に努められたい。加えて、ＢＰＲの全庁的な展開、研修体系の見直し、働きやすい職場環境の整備を通じ、職員の定着と組織力の向上を図り、将来の市政運営を担う人材の育成を計画的に進められたい。	新庁舎建設に伴う大型支出やふるさと納税による税収流出がある中、ゼロベースの積上げによる予算編成等を通じて、財政調整基金及び公共施設整備基金の目標を達成し、堅実な財政運営を維持した点は評価できる。また、複数事業で業務を抜本的な見直しを実施し、約４割の作業時間削減を達成するとともに、事例集の作成により横展開の基盤を整備した点、さらに研修受講者数を増やし人材育成を着実に進めた点も評価に値する。 一方、社会構造の変化に伴う社会保障費の増大や市税収入の伸び悩みが見込まれる中、基金取崩しに過度に依存しない持続可能な財政運営の確立が重要である。既存事業の見直しと経費縮減を一層徹底するとともに、市税の重要性や財政への影響について市民への情報発信を強化し、市政運営に対する理解の醸成と課題の共有に努められたい。加えて、業務改革の全庁的な展開、研修体系の見直し、働きやすい職場環境の整備を通じ、職員の定着と組織力の向上を図り、将来の市政運営を担う人材の育成を計画的に進められたい。